

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>466,923</b>	<b>流動負債</b>	<b>104,472</b>
現金及び預金	339,357	リース債務	6,034
営業未収入金	73,919	未払金	30,336
有価証券	50,000	未払費用	26,354
繰延税金資産	2,907	未払法人税等	12,975
その他	740	未払消費税等	14,586
		前受収益	9,298
		賞与引当金	4,889
<b>固定資産</b>	<b>1,036,167</b>	<b>固定負債</b>	<b>49,393</b>
(有形固定資産)	962,054	リース債務	5,063
建物	777,932	預り保証金	8,890
構築物	5,624	退職給付引当金	35,440
機械装置	2,427		
車両運搬具	509	<b>負債合計</b>	<b>153,865</b>
工具器具備品	11,920	(純資産の部)	
土地	163,642	<b>株主資本</b>	<b>1,349,225</b>
(無形固定資産)	12,804	資本金	1,508,000
ソフトウェア	11,995	利益剰余金	△ 158,775
電話加入権	809	その他利益剰余金	△ 158,775
(投資その他の資産)	61,309	繰越利益剰余金	△ 158,775
投資有価証券	50,000		
出資金	10		
長期前払費用	64		
繰延税金資産	11,235	<b>純資産合計</b>	<b>1,349,225</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,503,090</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,503,090</b>

# 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		510,056
売上原価		410,441
<b>売上総利益</b>		<b>99,615</b>
一般管理費		59,061
<b>営業利益</b>		<b>40,554</b>
営業外収益		302
受取利息及び配当金	283	
雑収入	19	
<b>経常利益</b>		<b>40,856</b>
特別損失		275
固定資産除却損	275	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>40,581</b>
法人税、住民税及び事業税		16,851
法人税等調整額		△ 191
<b>当期純利益</b>		<b>23,921</b>

**株主資本等変動計算書**  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,508,000	△ 182,696	1,325,304	1,325,304
当期変動額				
当期純利益		23,921	23,921	23,921
当期変動額合計	—	23,921	23,921	23,921
当期末残高	1,508,000	△ 158,775	1,349,225	1,349,225

## 個 別 注 記 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- 記載金額については、千円未満を四捨五入しております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）によっております。
- 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法を採用しております。  
ソフトウェア（リース資産を除く）… 定額法を採用しております。  
リース資産 … 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。
- 引当金の計上方法  
賞与引当金 … 従業員への賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。  
退職給付引当金 … 従業員の退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。

### 【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 995,614 千円

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 30,160 株

### 【税効果会計に関する注記】

- 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

賞与引当金	1,501
退職給付引当金	10,809
未払事業税等	1,184
その他	648
繰延税金資産合計	14,142

## 2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は720千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

### 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器と、車両運搬具があります。

### 【金融商品に関する注記】

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して行っております。

営業未収入金に係る取引先の信用リスクは与信管理を行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

また、有価証券は譲渡性預金及び公債であり、ともに市場リスク、信用リスクは僅少であります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびそれらの差額は次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	339,357	339,357	—
(2) 営業未収入金	73,919	73,919	—
(3) 有 価 証 券	50,000	50,000	—
(4) 投資有価証券	50,000	50,235	235

(注) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であります。これらの時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の相場によっております。

**【賃貸等不動産に関する注記】**

## 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、恵庭市内において賃貸用のビル（土地を含む）を有しております。

## 2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
941,574	508,231

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基にした金額であります。

**【関連当事者との取引に関する注記】**

(主要株主)

## 1. 関連当事者の名称 恵庭市

## 2. 当社の総株主の議決権の総数に占める当該関連当事者が有する議決権の数の割合 25.20%

## 3. 当社と当該関連当事者との関係 各種業務の受託、役員の兼務等

## 4. 取引の内容 (単位：千円)

取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
システム開発・運用	160,057	営業未収入金	48,579
賃 貸 収 入	35,341	〃	3,271
公共施設管理受託	152,297	〃	14,339
水道料金收受受託	65,704	〃	5,813
営業取引合計	413,399	営業未収入金合計	72,002

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 5. 取引条件および取引条件の決定方針

受託業務に係る原価を基に双方協議の上、条件を決定しております。

**【1株当たり情報に関する注記】**

1. 1株当たり純資産額 44,735 円 58 銭

2. 1株当たり当期純利益 793 円 13 銭

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当する事項はありません。